

シンポジウムの開催中止とこれからの GAP 推進

一般社団法人日本生産者GAP協会
理事長 田上隆一

シンポジウム会場の 「密集、密閉、密接」でウィルス感染のリスク

一般社団法人日本生産者 GAP 協会は、前身の組織である「GAP 普及センター」の時代から毎年実施している「GAP シンポジウム」の 2019 年度開催を直前に中止することになりました。理由は、2019 年 11月に中国の湖北省武漢市から始まった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が、日本でも 2020 年 1月16日に最初の患者が報告され、1月末には武漢からの帰国者に感染者が出て入院したり、2月初めにクルーズ船の感染が明らかになったりしましたが、その後国内感染者が増加し、日本政府が 2 月 17 日に検査体制を強化すると発表しました。厚生労働省が、それまでの PCR 検査の抑制、いわゆる武漢湖北省縛りを見直すということは、市中感染の段階になったのではないかとということで、2 月 18 日に中止を決定しました。

その後、世界各国に感染が広がり、3 月になると欧米各国でも爆発的な感染拡大となり、WHO(世界保健機関)は、3 月 11 日に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大について「パンデミック」を宣言しました。2020 オリンピック東京大会の開催が危ぶまれる事態になりました。

GAP シンポジウムでやろうとしたこと

「2019年度GAPシンポジウム」のテーマは「GAPは生産者と消費者を信頼で結ぶ懸け橋」です。

今回のシンポジウムの内容は、2020東京オリンピック・パラリンピック大会後の日本の経済・社会の更なるグローバル化によって変化する消費者意識に応えるために、

GAPは生産者と消費者を信頼で結ぶ懸け橋

GAPシンポジウム

お問い合わせ

Home Symposium Program History Access
ホーム 開催概要 プログラム 過去のシンポジウム アクセス

2019年度GAPシンポジウム開催中止のお知らせとお詫び

2020年2月18日
一般社団法人日本生産者GAP協会
2019年度GAPシンポジウム事務局

一般社団法人日本生産者GAP協会（理事長 田上隆一）は、来る2月27日・28日に開催を予定していました「2019年度GAPシンポジウムの開催中止」を決定しましたのでお知らせします。
新型コロナウイルス感染症に関する状況が急激に変化しており、厚生労働省等からの発表を鑑み、本シンポジウムで、全国各地からご参加いただく皆様の安全を確保することは困難であると判断しました。
ご来場を予定されていた皆様には、大変ご迷惑をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。
皆様のご理解をいただきますよう、何卒よろしくお願いいたします。

お知らせ Topics

2020-2-18 【2019年度GAPシンポジウム】中止のお知らせ
新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中止することに決定いたしました。

開催スケジュール

2020年2月27日(木)～28日(金)
東京都文京区弥生1-1-1
東京大学農学部内 東京大学弥生講堂（東京都文京区）

プログラム

- ① 農産物の流通業界は「現在、どのような対応をしているのか、その先はどのように対応していけばよいのか」を探ることであり、そして
- ② 変化する流通業界に対応して「農産物の生産段階で行うべきことは何なのか」について議論を深めることです。

幸いなことに、私達は、①と②の課題解決のためのビジネスモデルを確認してきました。それは、協同組合活動などを通じてGAP（適正農業規範）の実践と「農場認証」の取得を武器に、EUにおいて農産物マーケティングの先端を走っているスペイン・アルメリア農業の実態とそこに至る経過についてです。

2019年11月の「世界のGAP先進地・スペイン研修ツアー」には、農産物の流通企業やJAの役員、全農の担当者、農業技術普及関係者などが参加して、日本農業のモデルとなる農産物ビジネスの実態を研究してきました。その成果を今回のシンポジウムで発表し、議論を深める計画でした。

新型コロナウイルスの感染問題がいつ終息するのか世界中の関心事ですが、私達は感染を防ぐ然るべき活動の規制や日常の手洗など、個人でできる最大の努力をしながらシンポジウムでやろうとした「生産者と消費者を信頼で結ぶ懸け橋としてのGAP」の課題解決に向けて体制を整備していかなければなりません。

食と農の課題とは

未知のウィルスのパンデミックを経験することによって、私達は何を学ぶのでしょうか？

少なくとも私達が守るべきものは「命と健康」です。そのためには国境の閉鎖もやむを得ないということになります。グローバル社会の代表であるEU域内の人や物の自由な異動（シェンゲン協定）も事実上維持できなくなりました。しかし、物の移動ができない期間が長引けば食料を輸入に頼る国は命と健康を守ることが難しくなるかもしれません。中国から物が来ないために、日本で生活・食生活に混乱が生じている様子が多数報道されています。「命は医療で、健康は食料で」と例えてみると、今の日本にとって農業

スペイン・アルメリア農業に学ぶ①

○GAP農場認証にどう取り組んでいるか？

	日本	スペイン
GAPに対する認識	特にする必要がない。面倒と考える人が多い	取組まないと出荷ができない
認証に取組むきっかけ	生産者が自主的に取り組むため、「個人認証」が多い	中間業者が事務局として「団体認証」生産者に依頼
GAP及び認証取組内容	生産者の負担が大きい	生産者・中間含め役割分担を決め負担を軽減している
費用（審査等）	生産者の負担	中間業者の負担

さらにスペインは、行政の体制もしっかりしている

奥村万里子, J A 宮崎経済連 GAPシンポジウム発表資料からの引用（一部修正）

中間業者：出荷組合、農協及び産地業者

スペイン・アルメリア農業に学ぶ②

○選果場における作業体制、取組みは？

	日本	スペイン
選果場	開放的なつくり (出荷場の一角に選果施設)	閉鎖的なつくり (出荷・選果場所が区分されている)
取扱い量の予測	過去の実績や天候での予測	シーズン予約と、前日までに翌日の持込量を生産者が報告
選果・包装の流れ	1品目の等階級の規格が多いことで作業工程も多い。	規格が少ないことで作業効率が良い。(売先ごとの意匠に対応)
衛生管理	鳥害対策に劣る。衛生管理の概念が低い作りになっているところが多い。	HACCPコントロールで施設、作業者の衛生管理が徹底(洗浄品目もある)

出荷物に対する衛生管理意識が高く、作業効率を上げる為の対策が取られている

奥村万里子, J A 宮崎経済連 GAPシンポジウム発表資料からの引用（一部修正）

スペイン・アルメリア農業に学ぶ③

○青果物をどこに、どうやって販売をしているのか？

	日本	スペイン
販売エリア	国内中心で一部海外輸出	EU域内への輸出が中心
販売の流れ（主体）	産地⇒市場⇒仲卸⇒量販店（委託販売が中心）	中間業者（系統）⇒量販店（直接販売が中心）
商談方法	前週又は2週間前値決めが中心 市場相場に連動	週間値決めではあるが、シーズン前に数量を決定、希望価格を提示
商談における課題	多品目・多規格の中、出荷予測精度が低い為、売込みづらい。	小品目・小規格の中、出荷予測の精度が高く売込みやすい。

圧倒的な販売チャネルがあること、品目を絞っていることで戦略が立てやすい

奥村万里子, J A 宮崎経済連 GAPシンポジウム発表資料からの引用（一部修正）

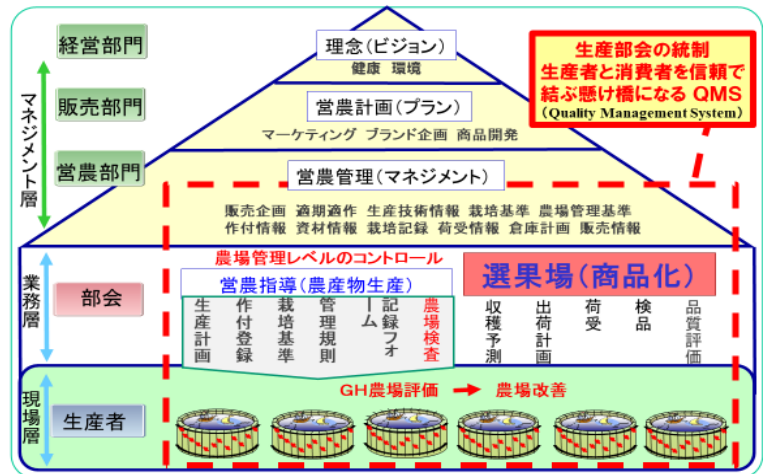
の振興は大変重要で喫緊の課題であるといえます。

そして、農業振興の際に必要な長期的課題が GAP (Good Agricultural Practice) なのです。GAP はそもそも「環境と衛生の健全性を保つこと」が目標であり、その結果として人類の命と健康を守るという使命を持っています。その中で、産業としての農業、とりわけグローバルな経済取引においては、農産物を販売する農場がその使命を果たしているかどうか「品質事項と衛生事項の規準」に照らす農場検査によって信頼性を評価する制度が「農場認証(FA)」です。

これらのことから確認できるのは、日本国民の命と健康を支える基盤としての「食と農の課題」は、第一に国産農産物の生産振興です。そのために必要なのは、GAP(適正農業規範)の遵守と消費者の信頼であり、輸出振興のために取得する農場認証ではありません。

生産者と消費者を結ぶ懸け橋は、「農場認証というラベルの貼付」では構築できません。スペイン・アルメリアの農業ビジネスモデルで学んだ産地のインテグレーション(例えば、組合員生産者と営農指導部および選果場事務局との有機的統合化)が必要です。現在のグローバル化した農産物流通においては、国内流通といえども、加工・中食・量販店等の小売側の要求スペックに応えられる組織体制が必要です。そのためには、小売側の要求に応えられる農産物の量を持っている個々の生産者を組織する事業体(JA や産地卸売業者)が直販体制を構築し、マーケットが希望する農産物の商品化を行うことが必要です。そして、商品化の要求に応えるためには、品質管理と衛生管理が前提条件になっているということです。

組織の統括で産地をGAPにする；拠点は選果場の商品化



生産者と消費者を結ぶ懸け橋を構築する

JA 宮崎経済連の奥村真理子氏のスペイン GAP ツアー報告「スペイン・アルメリア農業に学ぶ①②③」によれば、組織が農産物を販売する際に産地の信頼の証明として「農場認証」が必要になることから、生産者個人が取り組むのではなく、協同組合の負担と責任において組織が取得するものであるということです。そのために組織は「組合員生産者の品質管理と衛生管理」を指導教育し、個々の生産者の農場管理が適正であることを日常的に統制するのです。これによって、販売する農産物の全ての農場の統制が行き届き、農場管理が信頼できる水準になっていることを証明するのが QMS(Quality Management System)の監査です。農産物の買い手は、そのために農場認証を要求するのです。

消費者に直接販売する小売業は、組織が生産者を統制している事実を確認することで消費者に責任を果たします。

組織は、個々の生産者が栽培した農産物を単に集めて販売するのではなく、販売先からの要求スペックに合わせるために生産者が出荷した農産物を自社ブランド商品として標準化することが目標ですから、選果場内の品質管理と衛生管理とを徹底するとともに、自社商品の素材である農産物の生産段階に関しても生産者の品質管理と衛生管理をコントロールしなければなりません。組織にとって農産物を出荷する全ての生産者に対する QMS を保証することが重要な使命です。

これからの GAP 教育「グリーンハーベスター(GH)農場評価」

農業生産段階の品質管理と衛生管理の適正な実行について指導を実現し、一定レベルに維持していく農場の管理と統制(ガバナンス)をする仕組みが「グリーンハーベスター(GH)農場評価制度」です。GH 農場評価のポイントは、GAP の本質から帰結した「BAP の発見」です。

その要点を説明しますと、

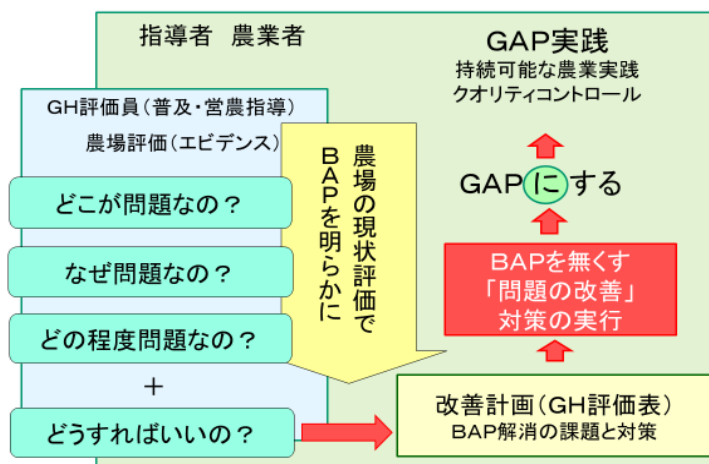
①単に他者の良いやりかた (Good Practice)を真似るだけではなく、その農場のやり方のどこが問題 (Bad Practice)なのかを発見してその農場の課題を明らかにします。

②そしてそれは何故問題なのかを農業規範に照らして調べます。必ず理由があるはずですから、その理由を明らかにします。

③次に大切なことは、問題 (Bad Practice)の程度です。農場での行為はそれだけ取り出して「○か×」にすることが難しいので、可能な限り正確な評価を行うために5段階(危険度4から危険度0まで)で表現します。それは、②の理由からレベルを判定できます。

この手順を実施することによって、「必要性を感じない。面倒である」(*奥村真理子氏)という日本の農業者の GAP(適正農業の実践)をクリアすることが可能になります。

グリーンハーベスター農場評価制度の目的と活動



東京 2020 大会後を目指して GH 農場評価の体制整備

東京オリ・パラの食料供給のために持続可能性に配慮した農産物の調達基準として承認された「都道府県等の公的機関による第三者の確認」を「GH 農場評価の評価員」が実施する都道府県がたくさんあります。

新型コロナウイルスによる感染症のパンデミックのために、東京 2020 オリ・パラ大会そのものの開催が危ぶまれています。これまでに実施してきた「GAP の推進」は無駄ではありません。それどころか、農産物を取り扱う選果場などの HACCP の制度化が、2020 年 6 月にスタートすることなどと併せて、農場の品質管理と衛生管理は食と農の本質的な課題として今後ますます重要になります。

多くの生産者組織 JA の代表である全国農業協同組合連合会(全農)ではポストオリパラを視野に、一昨年頃から全国各地で「GH 農場評価員」の養成研修会を開催して、農業者に GAP 指導をする人材育成を進めています。農家が「農場認証をとる」のではなく、産地の信頼性向上のために農業者の品質管理と衛生管理のレベルを上げることであり、そのために「農業者の GAP 管理をコントロールする」という「信頼の懸け橋を構築する」という農産物の販売戦略なのです。

今回の GAP シンポジウムで都道府県や JA グループなどの関係者に、このような取組みを発表していただき、多くの関係者の方々と議論をする予定でしたが、大変心残りです。今後の何らかの機会を捉えて、多くの経験者の知識と経験を披露し、東京 2020 後の農業・農産物流通等の活性化に役立てていきたいと思ひます。